

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

【会社名】 株式会社ティーアンドケイ東華  
（商号 株式会社 T & K T O K A ）

【英訳名】 T&K TOKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 至克

【本店の所在の場所】 東京都板橋区泉町20番4号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町35番5号

【電話番号】 03(3963)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部部长 北條 実

【縦覧に供する場所】 株式会社ティーアンドケイ東華 東京北支店  
（埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1）

株式会社ティーアンドケイ東華 東京東支店  
（千葉県野田市二ツ塚124番地9）

株式会社ティーアンドケイ東華 名古屋支店  
（愛知県小牧市小木東2丁目22番地）

株式会社ティーアンドケイ東華 大阪支店  
（東大阪市高井田中1丁目4番10号）

株式会社大阪証券取引所  
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	35,432	35,836	47,185
経常利益 (百万円)	3,048	2,148	3,758
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,866	1,114	2,248
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,041	571	1,238
純資産額 (百万円)	31,796	32,063	31,816
総資産額 (百万円)	47,674	48,613	48,294
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	149.59	89.29	177.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.6	59.5	59.2

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	56.51	17.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第69期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいう。以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた生産活動の建て直しにより緩やかな回復傾向にあります。欧州における財政・金融不安や景気の減退懸念、円高の進行による企業収益悪化の懸念もあり、先行きが不透明な状況で推移しております。またアジア地域におきましては、中国では個人消費の堅調な増加や設備投資の高い伸びなどに支えられ景気拡大が続いており、その他アジア地域においても総じて堅調に推移しております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では景気低迷の影響による広告需要の減退、モバイル端末等による情報の電子化などにより縮小傾向にあり、依然として厳しい状況にあります。一方、中国をはじめとしたアジア地域では堅調な経済成長に支えられ、順調に推移しております。また、特殊UVインキの関係する液晶ディスプレイ関連市場は、モバイル端末分野は拡大している一方で、その他分野では先進国経済の低迷をうけ厳しい状況となっております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービス提供に努めました。

震災の影響により原料不足が生じ、印刷インキの供給に支障をきたす恐れがありましたが、海外子会社からの代替品の調達を行うなど対応することで、印刷インキを安定的に生産し、供給いたしました。

この結果、当社グループの主力製品であります平版インキ及び一般紫外線硬化型インキ（UVインキ）の販売は、国内外とも堅調に推移し、売上高は358億36百万円（前年同期比1.1%増）と増収となりましたが、原材料価格の上昇により営業利益は20億80百万円（前年同期比31.0%減）となりました。四半期純利益は、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えの為替差損1億9百万円（前年同四半期1億46百万円の為替差損）、当社の投資有価証券評価損2億14百万円を特別損失に計上したことにより、11億14百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

#### 印刷インキ

当セグメントにおきましては、一般向け紫外線硬化型インキ（UVインキ）が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は358億30百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）は20億65百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

#### その他

売上高は41百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて3億18百万円増加し、486億13百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて売上債権が6億43百万円増加したこと、有価証券が2億97百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて71百万円増加し、165億49百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、仕入債務が5億61百万円増加したこと、未払法人税等が2億17百万円減少したこと、引当金が2億98百万円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2億46百万円増加し、320億63百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて利益剰余金が7億89百万円増加したこと、為替換算調整勘定が4億38百万円減少したことが主な要因であります。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、8億22百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,506,170	12,506,170	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,506,170	12,506,170		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		12,506,170		2,060		2,052

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,459,300	124,593	
単元未満株式	普通株式 18,270		
発行済株式総数	12,506,170		
総株主の議決権		124,593	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T&K TOKA	東京都板橋区泉町20-4	28,600		28,600	0.23
計		28,600		28,600	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,329	4,681
受取手形及び売掛金	16,296	16,939
有価証券	102	399
商品及び製品	3,625	3,936
仕掛品	415	299
原材料及び貯蔵品	2,395	2,329
その他	676	786
貸倒引当金	115	116
流動資産合計	28,727	29,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,430	14,521
機械装置及び運搬具	14,092	14,341
土地	5,564	5,852
その他	3,746	4,013
減価償却累計額	21,595	22,639
有形固定資産合計	16,239	16,089
無形固定資産		
のれん	5	1
その他	190	193
無形固定資産合計	195	194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206	1,933
その他	981	1,209
貸倒引当金	55	70
投資その他の資産合計	3,132	3,073
固定資産合計	19,567	19,356
資産合計	48,294	48,613



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,886	8,398
電子記録債務	-	2,049
短期借入金	1,929	1,929
1年内返済予定の長期借入金	65	15
1年内償還予定の社債	10	5
未払法人税等	419	202
引当金	697	399
その他	1,580	1,543
流動負債合計	14,588	14,542
固定負債		
長期借入金	35	27
退職給付引当金	963	1,086
その他の引当金	153	144
資産除去債務	102	103
負ののれん	215	172
その他	418	472
固定負債合計	1,889	2,006
負債合計	16,478	16,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	27,935	28,725
自己株式	49	49
株主資本合計	32,005	32,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	106
為替換算調整勘定	3,555	3,994
その他の包括利益累計額合計	3,435	3,887
少数株主持分	3,246	3,155
純資産合計	31,816	32,063
負債純資産合計	48,294	48,613

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	35,432	35,836
売上原価	27,333	28,582
売上総利益	8,099	7,253
販売費及び一般管理費	5,085	5,173
営業利益	3,014	2,080
営業外収益		
受取利息	70	70
受取配当金	47	52
持分法による投資利益	11	9
負ののれん償却額	43	43
その他	56	34
営業外収益合計	229	209
営業外費用		
支払利息	36	35
為替差損	113	46
投資有価証券評価損	3	37
その他	41	21
営業外費用合計	194	141
経常利益	3,048	2,148
特別利益		
固定資産売却益	0	6
貸倒引当金戻入額	20	-
補助金収入	-	19
その他	-	0
特別利益合計	21	26
特別損失		
固定資産売却損	17	1
固定資産除却損	72	46
投資有価証券評価損	0	214
為替差損	146	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	-
その他	4	5
特別損失合計	333	377
税金等調整前四半期純利益	2,736	1,796
法人税等合計	679	655
少数株主損益調整前四半期純利益	2,057	1,141
少数株主利益	190	27
四半期純利益	1,866	1,114

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,057	1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	13
為替換算調整勘定	778	547
持分法適用会社に対する持分相当額	7	9
その他の包括利益合計	1,016	570
四半期包括利益	1,041	571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,093	662
少数株主に係る四半期包括利益	52	90

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	291百万円
支払手形	-	1 "

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	131百万円	131百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、  
のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,634百万円	1,596百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円
負ののれんの償却額	43百万円	43百万円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	162	13	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結  
会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	162	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結  
会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	35,425	6	35,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高		35	35
計	35,425	42	35,467
セグメント利益	3,000	7	3,007

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,000
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	3,014

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	35,830	6	35,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高		35	35
計	35,830	41	35,871
セグメント利益	2,065	8	2,074

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,065
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	2,080

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、連結子会社であった富士化成工業株式会社を合併したことにより、報告セグメントの区分方法を変更し、「合成樹脂」セグメントを「印刷インキ」セグメントへ編入しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	149.59	89.29
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,866	1,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,866	1,114
普通株式の期中平均株式数(株)	12,477,707	12,477,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....162百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ティーアンドケイ東華  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。